

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第66回 財政破綻は回避できるか？（その2） 道州制が唯一の解決策

1. 道州制は財政破綻回避の唯一の解決策

道州制は財政破綻回避の決定打であり、唯一の解決策である。また、財政破綻に間に合わなければ、それから抜け出て、国を再建する最も効果的な手段が道州制である。財政破綻後の日本の立て直しは、このかたちがベストである。

道州制は、1000万人ぐらいの単位で、住民が州として独立宣言をし、自らの手で自らのために国造りをするものなのである。

国には、外交と軍事と、大きな経済政策、社会政策だけを任せればよい。あとは、州が自分の責任でやるべきである。これは、日本が今のアメリカ合衆国のようになることを意味する。

道州制では、明治から続く国の官僚組織を根本的から改革し、地方の役人組織を再構成する。この処理のなかで、官僚組織の非効率な部分を排除し、行政コストも大幅にカットする。

ただし、中途半端は逆効果だ。今までの都道府県に上乘せするような方法では、やらないほうがいい。道州制を導入すれば、それに対応する都道府県は廃止することが大前提である。そして、国の行政事務の多くを、州に移管することになる。

高度経済成長は、東京一極集中で成功させた。しかし、その結果、地方の過疎化が進み、日本経済全体の足を引っ張る状況となっている。一極集中の結果、政財官の利権が集中し、変革に対する日本

の機能不全も招来している。

道州制は、日本特有の文化が花開き、日本人が世界に飛び出していった、あの活力のあつた戦国時代のようなく、分国的な状態を、今の日本に再現するものである。ただ違いは、武力でなく、その知恵と経済力で競い合うのである。

2. 道州制は日本経済を活性化させる切り札

日本人の最大欠点は、とにかく、「何でもやって欲しい」ということだ。そして、うまくいかなければ「社会が悪い、政府が悪い」となる。給料が安ければ、それも政治のせい。悪いのは全部他人で、自分は悪くない。成功者をみれば妬ましく、「格差是正」の大合唱となる。

日本中が「甘え」の巣窟で、わがままをしても最後は親が何とかしてくれるという、「甘え」社会が今の日本である。

民主主義社会は市民が主権を持つ。主権者とは社会の最高権利者であり、民主主義社会で最終責任を取るのは市民だ。しかし、権利があれば責任がある。この社会が良いか悪いかは市民の責任であり、政治家が頼りなければそれは選んだ市民の責任だ。社会が悪ければ、それをよくする責任は主権者たる市民にある。誰かに責任をなすりつけるわけにいかない。それが民主主義というものだ。

この点からすれば、道州制は日本の活性化の切り札である。なぜなら、「何でもやってほしい人間で

ある国民性を改変し、その勢いで、地域を活性化し、日本全体を活性化する絶好のチャンスとなるからだ。沈滞する日本経済復興の唯一の切り札は、この道州制である。

何でもやってほしいという国民性は、1億2750万人という日本の人口が、その欠点を増長している。ヨーロッパの大国の人口は日本の半分ぐらいである。イギリスは6150万人、フランスは6540万人、ドイツは8175万人だ。人口が少ない方が、国民に、自分の国をよくする責任を負わせやすいということは、容易に想像がつく。

北欧の高度福祉諸国の人口は、1000万人以下だ。スウェーデンは930万人、ノルウェー480万人、デンマーク550万人である。これならまとまりやすく、自分たちの国は、自分たちの責任という意識を持たせやすいはずだ。

3億2500万人のアメリカは、50州とワシントンDCにわかれていて、各州は、平均600万人だ。これは北欧並みである。これらの州は大きな権限を持ち、外交と軍事を除けば、一つの国とっていいだけの権能を有している。これだけの人口が、住民が自立し、自分たちの州がどうなるかの責任をとれる、効果的な単位であろう。

日本も道州制により、1000万人ぐらいの州に分割すれば、全体が見渡しやすいので、「ここは自分たちの州であり、ここが良くなるかどうかは、自分達の責任」という意識をもたせやすいはずだ。

そうすれば、「何でもやってほしい」という「甘え」を克服し、住民の自立心により、経済や社会を活性化できるであろう。

戦国時代は、国が互いに豊かさを競い合った。分国的な状況の中で、日本特有の文化が花開き、日本人が世界に飛び出していった。活力のあつた時代だった。道州制は、日本人が海洋民族を目指したあの戦国時代の再現と見ることもできるであろう。

3. 中央政府の負担軽減と 税収の調整

道州制では、中央政府は、外交、国防のほか、経済政策、社会政策の大枠のみ担当する。その余は、地方に任せることになる。各州では税収等の財源を確保し、住民は、自らのコミュニティを、自らのアイディア、努力により運営し、発展させることになる。

現代社会は、中央政府のやるべきことは激増している。その負担を軽減しなければ、中央政府は良い政治はできない。日本は、ヨーロッパの大国の2倍の人口を有し、先進国では、アメリカに次ぐ人口を擁しているのだから、中央政府のレベルアップのためには、アメリカの州のように分国化は必須といえよう。

ところで、各州において、自分たちがそれまで受けていたサービスを受けるためには、首都圏をのぞいて、従来の税収では赤字となってしまうはずだ。つまり、今は、

地方の活力が不足していて、首都圏の富を分けてもらって初めて、地方が成り立っているのが実情なのだ。

ということとは、最初は、首都圏以外の州は、首都圏の州から補助してもらい必要がある。これにより、自分たちは、人の富に如何に依存してきたかが、認識できるはずだ。しかし、この補助は毎年減少させて5年後にはゼロとするというような政策も合わせて必要である。州が自立できなければ、道州制の意味が無いからだ。

そもそも地方の中央への依存心が、日本の活力を減退させている。道州制を導入して、この依存心を払底し、地方は、その知恵と努力によって、豊かな社会を構築して欲しいのだ。この各州の努力が、国全体の活力も向上させることになるはずである。

4. 導入手続きは

道州制導入に当たって、憲法改正は不要である。日本国憲法は、都道府県制でなければならぬと書いていない。如何なる仕組みで地方自治を実現するかは、国民に任せているのだ。この点、憲法改正が必要な首相公選制とは違い、導入のハードルが低い。

とはいえ、導入の最大の障害は官僚の抵抗であろう。道州制では、国の役人の相当部分、地方の役人の半数は不要となるからだ。そのため、導入のためには、全国一斉に実行するという平等主義では、

永久に実現不可能である。

導入手続きを法律であらかじめ決めておき、住民投票で賛同を獲得できたところから随時実行するとよい。導入の是非、範囲を決めるのは、住民投票である。設立を主導する仮州政府の設立手順も、法律でスキーム化しておくことになろう。

州の人口は、前述のとおり、1000万人前後が理想だ。多すぎると、「甘え」が頭をもたげ、人任せになって上手くいかない。少なすぎても、活力を得ることができない。最低は、400〜500万人、最大は、1500万人前後であろう。

東京はワシントンDCの如く一つで十分だ。神奈川県は、350万人の日本第二の大都市横浜を有しており、人口は既に900万人ある。一つでも十分である。人口が900万に近い大阪府も一つでよい。

もともと地方経済が活発な北九州は、人口が500万人の福岡に、大分や佐賀、長崎が一体となって、1000万人程度の州として、独立宣言をして欲しいものだ。人口500万人の北海道も、他に先駆けて単独で導入し、成功例を提供してほしいものだ。

北日本大震災の被災地の東北も、その復興のために、道州制を先行導入して、州にその復興を主導させれば、効果的であろう。ただ、東北6県で人口は1000万人満たない。全体が一州でもよい。ただ、まとまりにくければ、500

万くらいで、二つに分かれても良いであろう。どう分けるかは、住民の意志である。

5. かがわ州はどうなるか

次回以降では、私は横浜市民なので、人口950万の神奈川県を一つの州に見立てて、「かがわ州」を、州知事になったつもりで、国造りの絵を描いてみよう。



金子博人
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。